

2022年10月～12月期中小企業景況調査結果

中小企業の景況感、小幅改善

-来期も引き続き改善する見通し-

◇調査結果の概要

今期は、業況判断、売上及び採算の各D.I.で前期実績を上回った(全産業平均)。
 来期は、業況判断及び採算の各D.I.で前期実績を上回り、売上D.I.で前期実績を下回る見通し(全産業平均)。

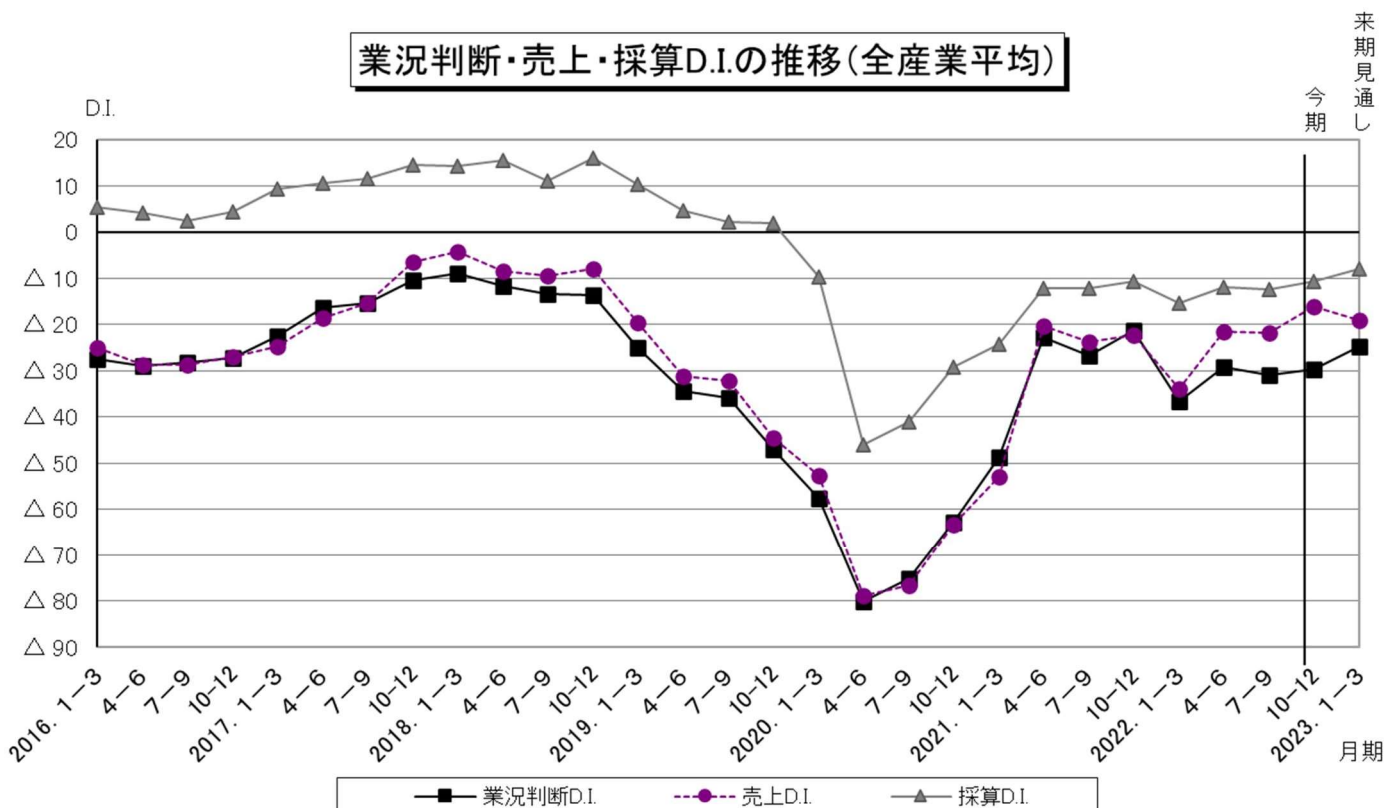
指標別の状況(全産業平均)

- 業況判断D.I.は、前期実績 $\Delta 31.0$ から $\Delta 29.7$ (1.3ポイント増)となり、来期は $\Delta 24.7$ (5.0ポイント増)となる見通し。
- 売上D.I.は、前期実績 $\Delta 21.7$ から $\Delta 16.1$ (5.6ポイント増)となり、来期は $\Delta 19.2$ (3.1ポイント減)となる見通し。
- 採算D.I.は、前期実績 $\Delta 12.5$ から $\Delta 10.6$ (1.9ポイント増)となり、来期は $\Delta 7.9$ (2.7ポイント増)となる見通し。

産業別の状況

- 製造業では、業況判断、売上及び採算の各D.I.で前期実績を上回った。
- 卸・小売業では、業況判断、売上及び採算の各D.I.で前期実績を下回った。
- 建設業では、売上及び採算の各D.I.で前期実績を上回り、業況判断D.I.で前期実績を下回った。
- サービス業では、業況判断、売上及び採算の各D.I.で前期実績を上回った。

業況判断・売上・採算D.I.の推移(全産業平均)



調査時期:2022年12月1日から12月10日まで
 調査対象:中小企業2,000社(回答社数1,252社 回答率62.6%)

業況判断D. I. の推移

業種	2020年10-12月期	2021年1-3月期	2022年4-6月期	2022年7-9月期	2022年10-12月期 (今期)	2023年1-3月期 (来期)
全産業	△ 21.2 (△ 29.3)	△ 36.5 (△ 12.6)	△ 29.1 (△ 25.2)	△ 31.0 (△ 21.5)	↗ △ 29.7 (△ 25.2)	↗ △ 24.7
製造業	△ 14.9 (△ 19.6)	△ 33.6 (△ 4.4)	△ 30.8 (△ 23.1)	△ 30.1 (△ 20.7)	↗ △ 26.5 (△ 20.1)	↗ △ 19.3
卸・小売業	△ 34.2 (△ 50.7)	△ 48.0 (△ 24.2)	△ 27.1 (△ 32.9)	△ 38.5 (△ 26.7)	↘ △ 46.9 (△ 41.2)	↗ △ 41.9
建設業	△ 26.1 (△ 23.2)	△ 26.9 (△ 33.3)	△ 34.8 (△ 23.5)	△ 18.5 (△ 24.6)	↘ △ 20.0 (△ 21.5)	↘ △ 21.4
サービス業	△ 29.6 (△ 45.6)	△ 35.1 (△ 27.4)	△ 17.9 (△ 22.5)	△ 27.0 (△ 12.3)	↗ △ 19.0 (△ 25.5)	↘ △ 23.8

() 内は1期前における当期見通し

売上D. I. の推移

業種	2020年10-12月期	2021年1-3月期	2022年4-6月期	2022年7-9月期	2022年10-12月期 (今期)	2023年1-3月期 (来期)
全産業	△ 22.4 (△ 26.7)	△ 33.9 (△ 12.5)	△ 22.8 (△ 20.8)	△ 21.7 (△ 17.7)	↗ △ 16.1 (△ 18.8)	↘ △ 19.2
製造業	△ 16.5 (△ 17.0)	△ 30.3 (△ 3.8)	△ 23.2 (△ 16.3)	△ 20.1 (△ 16.9)	↗ △ 12.2 (△ 13.1)	↘ △ 13.6
卸・小売業	△ 35.8 (△ 47.2)	△ 44.4 (△ 25.8)	△ 20.4 (△ 31.3)	△ 25.7 (△ 19.6)	↘ △ 32.7 (△ 33.9)	↘ △ 33.8
建設業	△ 24.6 (△ 26.1)	△ 26.5 (△ 29.0)	△ 33.3 (△ 32.4)	△ 16.9 (△ 23.2)	↗ △ 12.9 (△ 21.5)	↘ △ 18.6
サービス業	△ 28.7 (△ 42.4)	△ 38.7 (△ 28.1)	△ 19.6 (△ 20.7)	△ 26.1 (△ 15.1)	↗ △ 7.9 (△ 21.8)	↘ △ 22.8

() 内は1期前における当期見通し

採算D. I. の推移

業種	2020年10-12月期	2021年1-3月期	2022年4-6月期	2022年7-9月期	2022年10-12月期 (今期)	2023年1-3月期 (来期)
全産業	△ 10.7 (△ 9.4)	△ 15.5 (△ 6.1)	△ 11.9 (△ 8.1)	△ 12.5 (△ 6.2)	↗ △ 10.6 (△ 7.9)	↗ △ 7.9
製造業	△ 9.0 (△ 4.4)	△ 16.0 (△ 2.3)	△ 12.3 (△ 7.2)	△ 13.2 (△ 4.3)	↗ △ 11.5 (△ 7.6)	↗ 8.0
卸・小売業	△ 19.5 (△ 25.9)	△ 26.4 (△ 17.2)	△ 21.5 (△ 17.7)	△ 24.1 (△ 19.3)	↘ △ 24.6 (△ 20.6)	↗ △ 23.1
建設業	△ 2.9 (10.1)	8.8 (△ 8.7)	△ 8.7 (1.5)	10.8 (2.9)	↗ 14.3 (10.8)	→ 14.3
サービス業	△ 6.1 (△ 15.3)	△ 2.7 (△ 3.5)	13.2 (0.9)	5.4 (7.5)	↗ 10.2 (9.1)	↗ 11.9

() 内は1期前における当期見通し

設備投資実施率の推移

業種	2020年10-12月期	2021年1-3月期	2022年4-6月期	2022年7-9月期	2022年10-12月期 (今期)	2023年1-3月期 (来期)
全産業	29.6% (27.5%)	30.4% (30.4%)	26.4% (31.3%)	29.4% (29.0%)	↗ 30.0% (28.0%)	↘ 28.7%
製造業	34.1% (32.6%)	32.7% (36.5%)	30.9% (36.3%)	34.4% (34.1%)	↘ 33.9% (32.3%)	↘ 33.7%
卸・小売業	20.6% (16.3%)	23.4% (18.8%)	17.8% (22.6%)	18.0% (19.3%)	↗ 19.5% (18.0%)	↘ 18.1%
建設業	23.5% (24.6%)	29.9% (23.2%)	22.4% (25.0%)	21.5% (21.7%)	↗ 28.6% (21.9%)	↘ 24.3%
サービス業	24.3% (21.6%)	30.9% (21.1%)	18.9% (21.8%)	26.4% (21.5%)	↗ 29.1% (24.3%)	↘ 22.8%

() 内は1期前における当期見通し

今期（2022年10月～12月期）の実績

1 業況判断D. I.

(1) 製造業

製造業は△26.5 と、前期実績△30.1 を3.6ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、繊維工業、家具・装備品、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、輸送機械の10業種。

前期実績を下回った業種は、食料品、木材・木製品、電気機器の3業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△46.9 と、前期実績△38.5 を8.4ポイント下回った。

卸売業、小売業ともに前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は△20.0 と、前期実績△18.5 を1.5ポイント下回った。

建築業、土木業ともに前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は△19.0 と、前期実績△27.0 を8.0ポイント上回った。

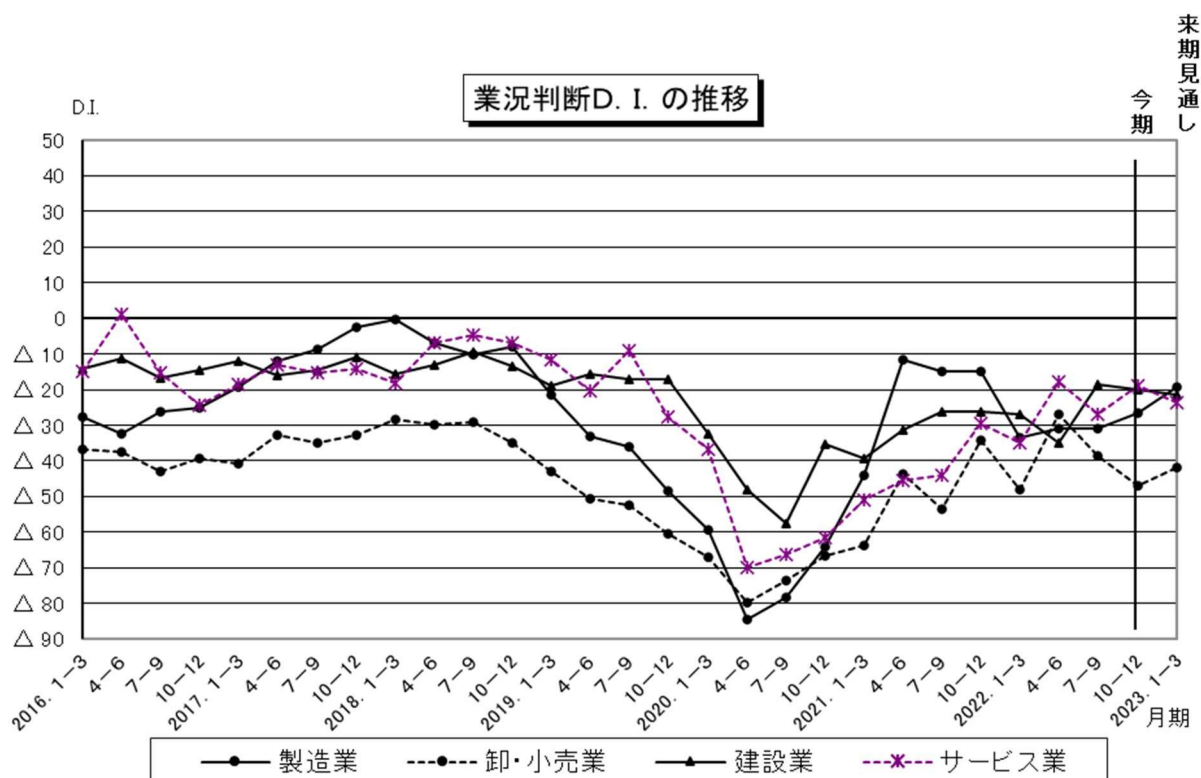
物品賃貸業、情報サービス業、広告業ともに前期実績を下回った。

「業況判断D. I.」の動向

業種	2021.10-12	2022.1-3	2022.4-6	2022.7-9	2022.10-12(今期)	2023.1-3(来期)
全産業	△ 21.2	△ 36.5	△ 29.1	△ 31.0	↗ △ 29.7	↗ △ 24.7
製造業	△ 14.9	△ 33.6	△ 30.8	△ 30.1	↗ △ 26.5	↗ △ 19.3
食料品	△ 9.0	△ 16.7	7.0	△ 5.9	↘ △ 7.2	↗ △ 2.9
繊維工業	△ 33.8	△ 47.0	△ 18.2	△ 23.6	↗ △ 17.3	↗ △ 4.9
木材・木製品	△ 31.6	△ 20.9	△ 43.5	△ 40.8	↘ △ 47.4	↗ △ 42.1
家具・装備品	△ 11.1	△ 18.8	△ 63.2	△ 35.3	↗ △ 18.8	↘ △ 37.5
紙・加工品	2.5	△ 23.7	△ 34.1	△ 41.0	↗ △ 34.4	↗ △ 25.0
印刷	△ 35.7	△ 33.3	△ 28.6	△ 38.7	↗ △ 29.0	↘ △ 35.5
化学・ゴム	1.7	△ 42.6	△ 28.8	△ 32.8	↗ △ 15.8	↗ △ 10.5
窯業・土石	△ 26.4	△ 51.0	△ 38.6	△ 43.6	↗ △ 41.4	↘ △ 43.1
鉄鋼・非鉄	△ 6.7	△ 39.0	△ 55.0	△ 48.5	↗ △ 46.2	↗ △ 33.3
金属製品	△ 5.2	△ 26.4	△ 23.2	△ 23.9	↗ △ 23.6	↗ △ 23.0
一般・精密機器	0.0	△ 19.4	△ 17.7	△ 26.7	↗ △ 16.4	↗ △ 14.8
電気機器	△ 17.6	△ 33.3	△ 29.5	△ 18.4	↘ △ 37.5	↗ △ 7.5
輸送機器	△ 29.3	△ 54.4	△ 62.9	△ 38.4	↗ △ 33.3	↗ △ 10.8
卸・小売業	△ 34.2	△ 48.0	△ 27.1	△ 38.5	↘ △ 46.9	↗ △ 41.9
卸売業	△ 25.7	△ 38.6	△ 20.9	△ 35.5	↘ △ 39.7	↗ △ 33.8
小売業	△ 45.9	△ 64.1	△ 36.8	△ 42.9	↘ △ 56.9	↗ △ 53.2
建設業	△ 26.1	△ 26.9	△ 34.8	△ 18.5	↘ △ 20.0	↘ △ 21.4
建築業	△ 26.1	△ 31.0	△ 28.3	△ 16.3	↘ △ 16.7	↘ △ 21.4
土木業	△ 26.1	△ 20.0	△ 47.8	△ 22.7	↘ △ 25.0	↗ △ 21.4
サービス業	△ 29.6	△ 35.1	△ 17.9	△ 27.0	↗ △ 19.0	↘ △ 23.8
物品賃貸業	△ 22.0	△ 45.2	△ 22.5	△ 33.3	↗ △ 21.7	↘ △ 23.9
情報サービス業	△ 26.8	△ 14.0	△ 14.3	△ 23.1	↗ △ 22.0	↗ △ 20.3
広告業	△ 55.6	△ 68.4	△ 17.6	△ 25.0	↗ △ 4.8	↘ △ 33.3

※ 業況判断D.I.は、前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業割合から「悪化」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



2 売上D. I.

(1) 製造業

製造業は△12.2 と、前期実績△20.1 を7.9ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、繊維工業、木材・木製品、家具・装備品、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の10業種。

前期実績を下回った業種は、食料品、窯業・土石、鉄鋼・非鉄の3業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△32.7 と、前期実績△25.7 を7.0ポイント下回った。

卸売業は前期実績を上回り、小売業は前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は△12.9 と、前期実績△16.9 を4.0ポイント上回った。

建築業、土木業ともに前期実績を上回った。

(4) サービス業

サービス業は△7.9 と、前期実績△26.1 を18.2ポイント上回った。

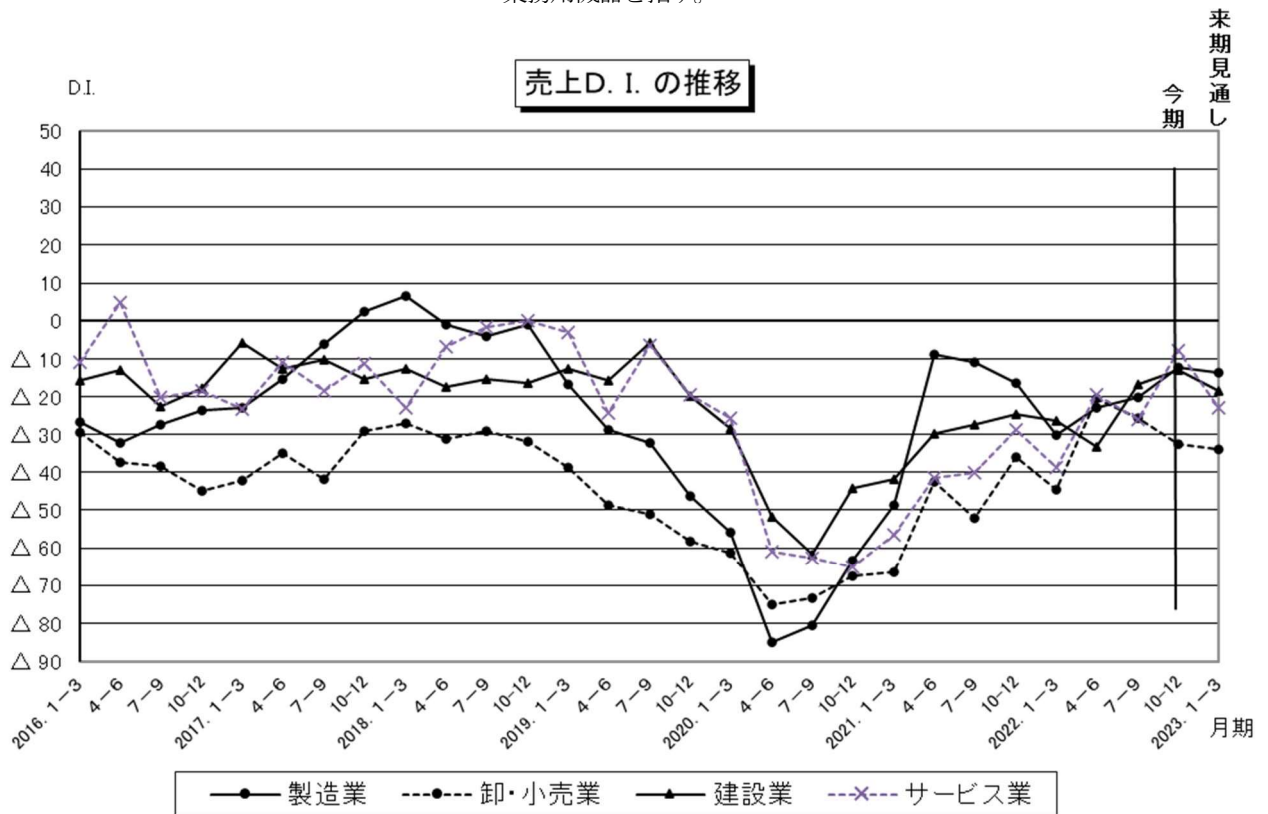
物品賃貸業、情報サービス業、広告業ともに前期実績を上回った。

「売上D. I.」の動向

業種	2021. 7-9	2021. 10-12	2022. 1-3	2022. 7-9	2022. 10-12(今期)	2023. 1-3(来期)
全産業	△ 22.4	△ 33.9	△ 22.8	△ 21.7	↗ △ 16.1	↘ △ 19.2
製造業	△ 16.5	△ 30.3	△ 23.2	△ 20.1	↗ △ 12.2	↘ △ 13.6
食料品	△ 10.4	△ 15.3	18.3	26.5	↘ 15.9	↗ 16.2
繊維工業	△ 35.2	△ 39.4	△ 13.8	△ 12.5	↗ △ 12.3	↗ △ 4.9
木材・木製品	△ 34.2	△ 32.6	△ 39.1	△ 40.8	↗ △ 39.5	↘ △ 44.7
家具・装備品	△ 38.9	△ 37.5	△ 57.9	△ 29.4	↗ 12.5	↘ △ 37.5
紙・加工品	△ 5.0	△ 23.7	△ 19.5	△ 23.1	↗ △ 6.3	↘ △ 12.5
印刷	△ 39.3	△ 39.4	△ 39.3	△ 22.6	↗ △ 6.5	↘ △ 32.3
化学・ゴム	8.6	△ 37.0	△ 18.6	△ 20.7	↗ △ 5.3	↗ △ 3.5
窯業・土石	△ 18.9	△ 35.3	△ 31.6	△ 29.1	↘ △ 29.3	↘ △ 34.5
鉄鋼・非鉄	6.7	△ 19.5	△ 22.5	△ 20.6	↘ △ 35.9	↗ △ 28.2
金属製品	△ 9.6	△ 22.2	△ 16.9	△ 23.9	↗ △ 11.5	↘ △ 16.9
一般・精密機器	△ 5.5	△ 14.5	△ 12.7	△ 16.7	↗ △ 11.5	↘ △ 13.1
電気機器	△ 17.6	△ 36.4	△ 25.0	△ 15.8	↗ △ 15.0	↗ △ 7.5
輸送機器	△ 34.8	△ 52.2	△ 58.4	△ 36.0	↗ △ 14.0	↗ △ 5.4
卸・小売業	△ 35.8	△ 44.4	△ 20.4	△ 25.7	↘ △ 32.7	↘ △ 33.8
卸売業	△ 27.7	△ 32.3	△ 12.2	△ 21.7	↗ △ 19.2	↘ △ 26.5
小売業	△ 46.8	△ 65.2	△ 33.0	△ 31.4	↘ △ 51.4	↗ △ 44.0
建設業	△ 24.6	△ 26.5	△ 33.3	△ 16.9	↗ △ 12.9	↘ △ 18.6
建築業	△ 28.3	△ 23.8	△ 23.9	△ 11.6	↗ △ 7.1	↘ △ 14.3
土木業	△ 17.4	△ 30.8	△ 52.2	△ 27.3	↗ △ 21.4	↘ △ 25.0
サービス業	△ 28.7	△ 38.7	△ 19.6	△ 26.1	↗ △ 7.9	↘ △ 22.8
物品賃貸業	△ 17.1	△ 47.6	△ 25.0	△ 30.8	↗ 0.0	↘ △ 19.6
情報サービス業	△ 32.1	△ 20.0	△ 16.3	△ 25.0	↗ △ 15.3	↘ △ 23.7
広告業	△ 44.4	△ 68.4	△ 16.7	△ 20.0	↗ △ 4.5	↘ △ 27.3

※ 売上D.I.は、前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業割合から「減少」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



3 採算D. I.

(1) 製造業

製造業は△11.5 と、前期実績△13.2 を1.7ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、家具・装備品、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の9業種。

前期実績を下回った業種は、食料品、繊維工業、木材・木製品、窯業・土石の4業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△24.6 と、前期実績△24.1 を0.5ポイント下回った。

卸売業は前期実績を上回り、小売業は前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は14.3 と、前期実績10.8から3.5ポイント上回った。

建築業、土木業ともに前期実績を上回った。

(4) サービス業

サービス業は10.2 と、前期実績5.4 を4.8ポイント上回った。

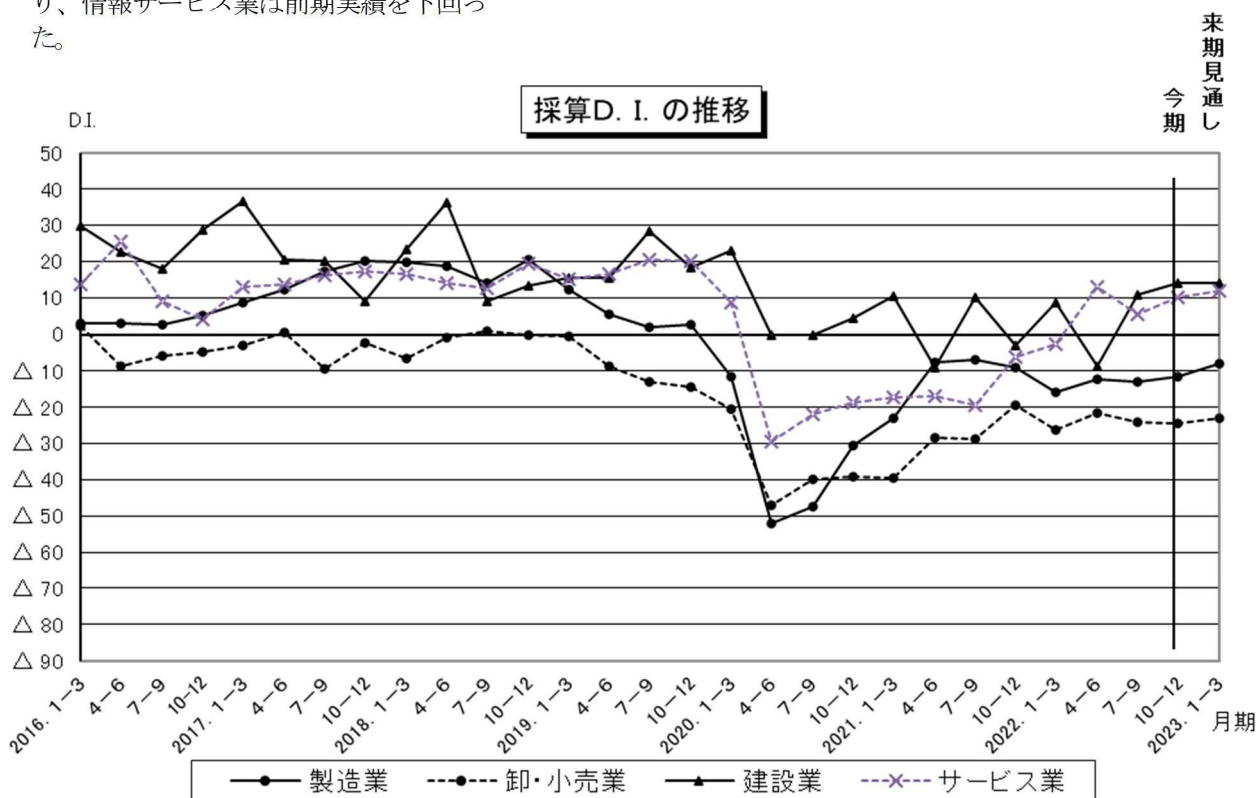
物品賃貸業、広告業は前期実績を上回り、情報サービス業は前期実績を下回った。

「採算D. I.」の動向

業種	2021.	2022.	2022.	2022.	2022.	2023.
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12(今期)	1-3(来期)
全産業	△ 10.7	△ 15.5	△ 11.9	△ 12.5	↗ △ 10.6	↗ △ 7.9
製造業	△ 9.0	△ 16.0	△ 12.3	△ 13.2	↗ △ 11.5	↗ △ 8.0
食料品	△ 13.4	△ 18.1	0.0	△ 5.9	↘ △ 15.9	↘ △ 17.4
繊維工業	△ 39.4	△ 53.0	△ 40.9	△ 19.4	↘ △ 25.9	↗ △ 19.8
木材・木製品	△ 26.3	△ 34.9	△ 26.1	△ 26.5	↘ △ 28.9	↗ △ 23.7
家具・装備品	△ 5.6	12.5	△ 31.6	△ 17.6	↗ △ 6.3	↗ 12.5
紙・加工品	△ 10.0	△ 18.4	△ 19.5	△ 12.8	↗ △ 12.5	↘ △ 21.9
印刷	△ 28.6	△ 33.3	△ 10.7	△ 29.0	↗ △ 22.6	→ △ 22.6
化学・ゴム	21.1	20.4	15.3	1.7	↗ 8.8	↘ 7.0
窯業・土石	△ 22.6	△ 21.6	△ 21.1	△ 18.2	↘ △ 22.4	↘ △ 24.1
鉄鋼・非鉄	△ 4.4	△ 24.4	△ 10.0	△ 29.4	↗ △ 15.4	↗ △ 7.7
金属製品	△ 4.5	△ 9.1	△ 3.6	△ 9.2	↗ △ 8.8	↗ △ 2.1
一般・精密機器	1.9	△ 3.2	△ 8.1	△ 5.0	↗ 3.3	↗ 11.7
電気機器	△ 5.9	△ 27.3	△ 15.9	△ 7.9	↗ 2.5	↗ 7.5
輸送機器	3.3	△ 6.7	△ 15.7	△ 15.0	↗ △ 9.7	↗ △ 6.5
卸・小売業	△ 19.5	△ 26.4	△ 21.5	△ 24.1	↘ △ 24.6	↗ △ 23.1
卸売業	△ 5.4	△ 14.6	△ 9.8	△ 16.4	↘ △ 9.3	↘ △ 11.3
小売業	△ 38.5	△ 46.7	△ 39.6	△ 35.2	↘ △ 45.9	↗ △ 39.4
建設業	△ 2.9	8.8	△ 8.7	10.8	↗ 14.3	→ 14.3
建築業	△ 15.2	△ 9.5	△ 17.4	2.3	↗ 4.8	↗ 14.3
土木業	21.7	38.5	8.7	27.3	↗ 28.6	↘ 14.3
サービス業	△ 6.1	△ 2.7	13.2	5.4	↗ 10.2	↗ 11.9
物品賃貸業	9.8	7.1	22.5	20.5	↗ 28.3	↘ 26.1
情報サービス業	△ 10.7	0.0	14.3	3.8	↘ △ 3.4	↗ 1.7
広告業	△ 29.4	△ 31.6	△ 11.8	△ 20.0	↗ 9.1	↗ 9.5

※ 採算D.I.は、当期採算が「黒字」とする企業割合から「赤字」とする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



4 設備投資実施率

(1) 製造業

製造業は 33.9%と、前期実績 34.4%を 0.5 ポイント下回った。

前期実績を上回った業種は、木材・木製品、家具・装備品、紙・加工品、印刷、鉄鋼・非鉄、一般・精密機器、輸送機器の 7 業種。

前期実績を下回った業種は、食料品、繊維工業、化学・ゴム、窯業・土石、金属製品、電気機器の 6 業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は 19.5%と、前期実績 18.0%を 1.5 ポイント上回った。

卸売業は前期実績を上回り、小売業は前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は 28.6%と、前期実績 21.5%を 7.1 ポイント上回った。

建築業は前期実績を上回り、土木業は前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は 29.1%と、前期実績 26.4%を 2.7 ポイント上回った。

物品賃貸業、情報サービス業は前期実績を上回り、広告業は前期実績を下回った。

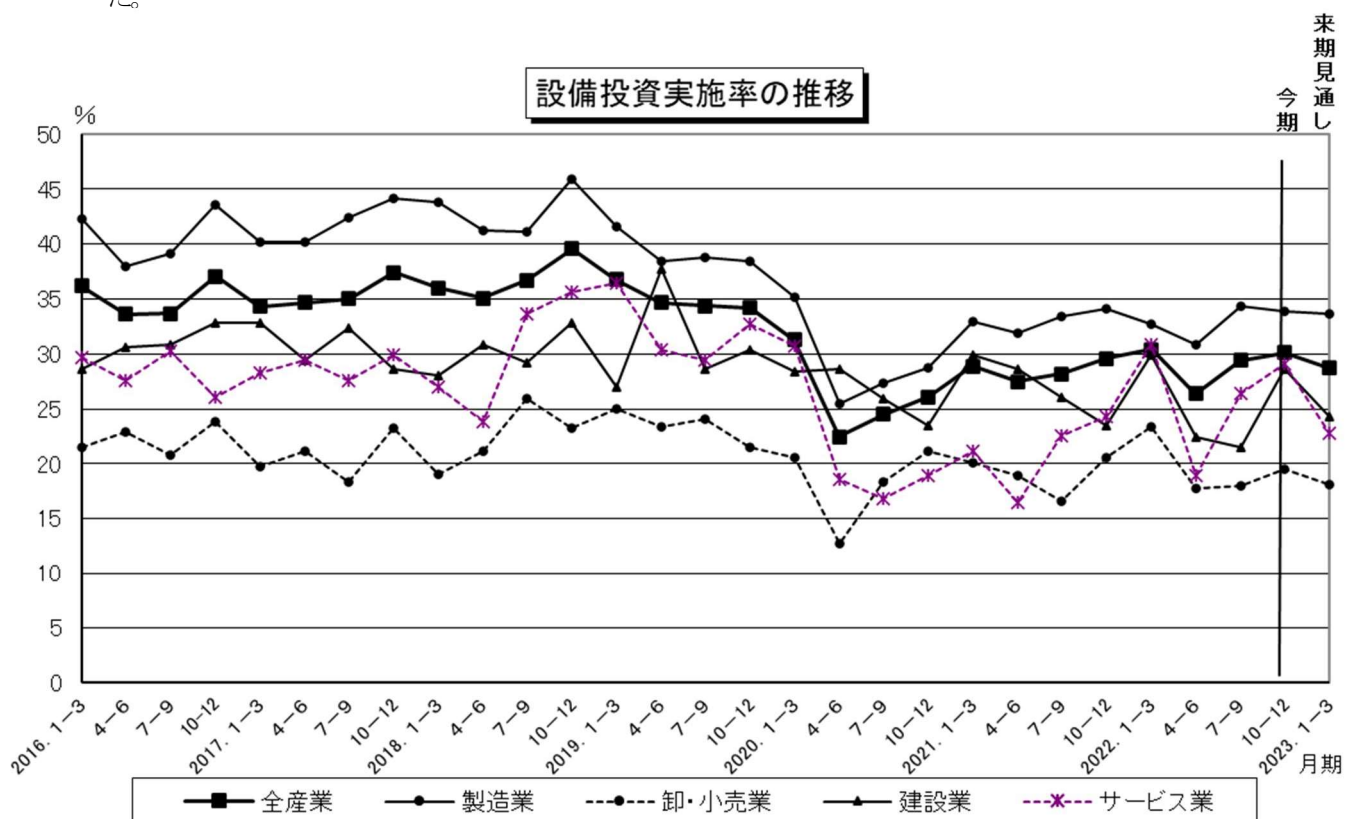
「設備投資実施率」の動向

単位：%

業種	2021. 4-6	2021. 7-9	2021. 10-12	2022. 7-9	2022. 10-12(今期)	2023. 1-3(来期)
全産業	29.6	30.4	26.4	29.4	↗ 30.0	↘ 28.7
製造業	34.1	32.7	30.9	34.4	↘ 33.9	↘ 33.7
食料品	39.4	38.0	40.0	41.2	↘ 39.1	↘ 38.2
繊維工業	23.9	24.2	18.5	16.7	↘ 14.8	→ 14.8
木材・木製品	7.9	7.0	13.0	10.2	↗ 10.5	↗ 18.4
家具・装備品	33.3	31.3	15.8	23.5	↗ 37.5	↘ 31.3
紙・加工品	22.5	18.4	31.7	31.6	↗ 34.4	→ 34.4
印刷	42.9	39.4	14.3	32.3	↗ 40.0	↘ 22.6
化学・ゴム	46.6	37.0	44.1	47.4	↘ 42.1	↗ 47.4
窯業・土石	35.8	27.5	33.3	38.2	↘ 32.8	→ 32.8
鉄鋼・非鉄	40.0	24.4	25.0	20.6	↗ 38.5	↘ 28.9
金属製品	30.4	35.7	28.4	41.3	↘ 35.1	↗ 38.1
一般・精密機器	25.5	33.9	32.3	20.0	↗ 24.6	↗ 27.9
電気機器	26.5	18.2	29.5	28.9	↘ 27.5	↘ 25.0
輸送機器	53.3	55.1	46.1	54.0	↗ 54.3	↘ 52.2
卸・小売業	20.6	23.4	17.8	18.0	↗ 19.5	↘ 18.1
卸売業	20.3	22.9	18.3	16.6	↗ 20.0	↘ 16.0
小売業	21.1	24.2	17.0	20.2	↘ 18.7	↗ 21.1
建設業	23.5	29.9	22.4	21.5	↗ 28.6	↘ 24.3
建築業	15.6	19.0	11.4	11.6	↗ 21.4	↘ 16.7
土木業	39.1	48.0	43.5	40.9	↘ 39.3	↘ 35.7
サービス業	24.3	30.9	18.9	26.4	↗ 29.1	↘ 22.8
物品賃貸業	26.8	26.2	17.9	28.2	↗ 34.8	↘ 28.3
情報サービス業	30.4	36.0	22.4	26.9	↗ 28.8	↘ 22.0
広告業	0.0	27.8	11.1	21.1	↘ 18.2	↘ 13.6

※ 設備投資実施率は、当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。なお、来期については、設備投資計画が「ある」とする企業の割合。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



5 資金繰りD. I.

全産業で△24.8と、前期実績△23.2を1.6ポイント下回った。

産業別にみると、建設業では7.1ポイント、サービス業では4.5ポイント前期実績を上回り、製造業では1.2ポイント、卸・小売業では8.2ポイント前期実績を下回った。

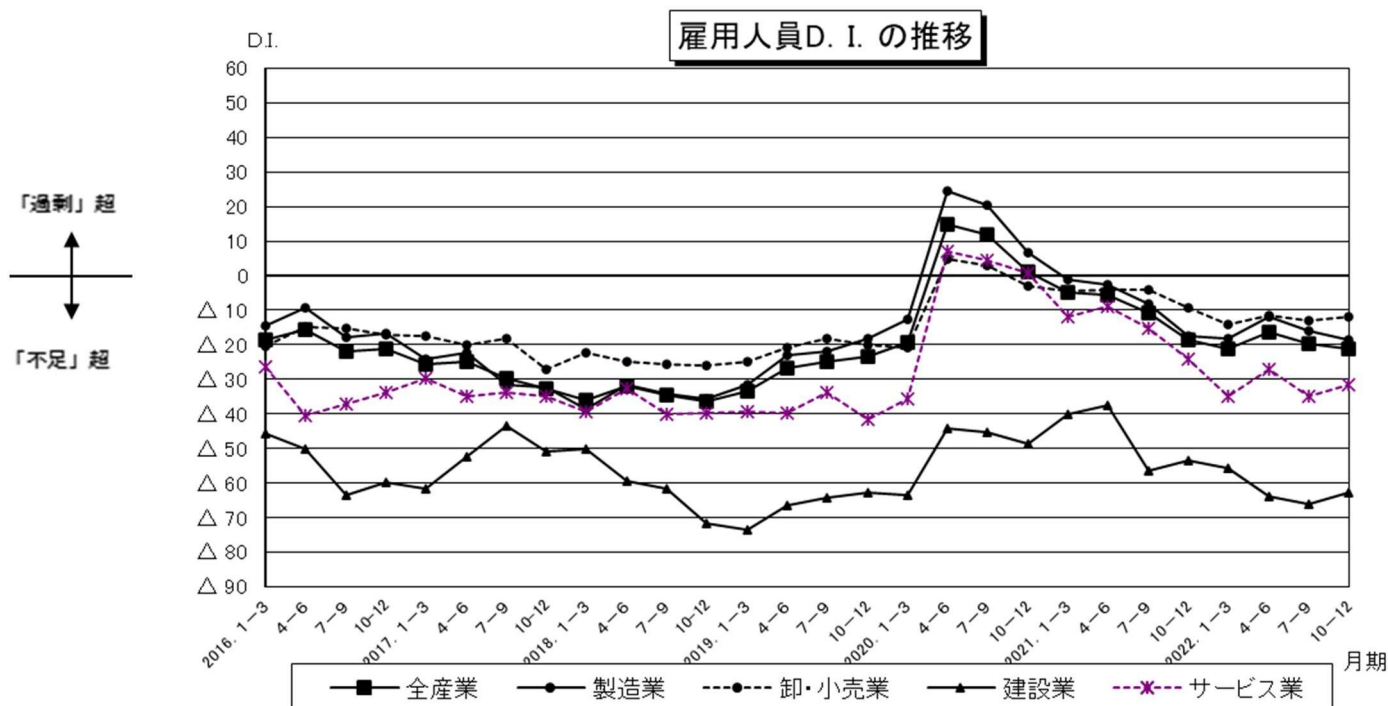
資金繰り D. I. 「好転」-「悪化」	業種	2021年10-12月期	2022年1-3月期	2022年4-6月期	2022年7-9月期	2022年10-12月期 (今期)	2023年1-3月期 (来期)
	全産業	△ 20.8	△ 24.1	△ 20.4	△ 23.2	△ 24.8	△ 24.0
製造業	△ 18.9	△ 23.2	△ 19.4	△ 23.2	△ 24.4	△ 22.5	
卸・小売業	△ 25.3	△ 29.6	△ 25.2	△ 27.2	△ 35.4	△ 33.8	
建設業	△ 26.1	△ 20.6	△ 18.8	△ 18.5	△ 11.4	△ 15.7	
サービス業	△ 20.0	△ 19.8	△ 16.8	△ 17.1	△ 12.6	△ 17.3	

6 雇用人員D. I.

全産業で△21.0と、前期実績△19.7から1.3ポイント「不足」超幅が拡大した。

産業別にみると、卸・小売業では0.9ポイント、建設業では3.3ポイント、サービス業では3.4ポイント「不足」超幅が縮小し、製造業では2.6ポイント「不足」超幅が拡大した。

雇用人員 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	2021年10-12月期	2022年1-3月期	2022年4-6月期	2022年7-9月期	2022年10-12月期 (今期)
	全産業	△ 18.6	△ 21.2	△ 16.2	△ 19.7	△ 21.0
製造業	△ 17.6	△ 18.3	△ 11.9	△ 15.8	△ 18.4	
卸・小売業	△ 9.3	△ 14.1	△ 11.6	△ 12.9	△ 12.0	
建設業	△ 53.6	△ 55.9	△ 63.8	△ 66.2	△ 62.9	
サービス業	△ 24.3	△ 35.1	△ 27.1	△ 34.9	△ 31.5	



7 金融機関の貸出態度D. I.

全産業で6.3と、前期実績6.1から0.2ポイント「緩い」超幅が拡大した。

貸出態度 D. I. 「緩い」-「厳しい」	業種	2021年10-12月期	2022年1-3月期	2022年4-6月期	2022年7-9月期	2022年10-12月期 (今期)
	全産業	6.2	6.4	7.6	6.1	6.3
	製造業	7.2	6.8	8.8	6.5	6.1
	卸・小売業	3.3	3.0	3.1	4.2	0.4
	建設業	11.8	17.9	14.5	6.3	18.8
	サービス業	2.9	4.0	5.1	7.8	12.1

8 価格の動向

(1) 販売価格D. I.

製造業は33.0と、前期実績31.2から1.8ポイント、卸・小売業は42.3と、前期実績31.1から11.2ポイント「上昇」超幅が拡大した。サービス業は△7.1と、前期実績△9.3から2.2ポイント「低下」超幅が縮小した。

販売価格 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	2021年10-12月期	2022年1-3月期	2022年4-6月期	2022年7-9月期	2022年10-12月期 (今期)
	製造業	3.7	12.0	27.8	31.2	33.0
	卸・小売業	9.3	18.4	36.4	31.1	42.3
	サービス業	△ 23.9	△ 26.1	△ 21.5	△ 9.3	△ 7.1

(2) 仕入価格等D. I.

製造業の主要原材料価格D. I.は89.5と、前期実績90.0から0.5ポイント、建設業の仕入価格D. I.は90.0と、前期実績90.8から0.8ポイント「上昇」超幅が縮小した。卸・小売業の主要資材価格D. I.は83.4と、前期実績81.3から2.1ポイント「上昇」超幅が拡大した。

仕入価格等 「上昇」-「低下」	業種	2021年10-12月期	2022年1-3月期	2022年4-6月期	2022年7-9月期	2022年10-12月期 (今期)
		主要原材料 価格D. I.	製造業	78.2	84.7	89.6
仕入価格 D. I.	卸・小売業	59.9	69.6	82.1	81.3	83.4
主要資材 価格D. I.	建設業	81.2	88.1	84.1	90.8	90.0

9 設備稼働状況D. I.

製造業の設備稼働状況D. I.は△17.6と、前期実績△23.8から6.2ポイント「低下」超幅が縮小した。

設備稼働 状況D. I. 「上昇」-「低下」	業種	2021年10-12月期	2022年1-3月期	2022年4-6月期	2022年7-9月期	2022年10-12月期 (今期)
	製造業	△ 11.6	△ 24.2	△ 23.1	△ 23.8	△ 17.6

10 顧客（受注先）数D. I.

サービス業の顧客数D. I.は△11.0と、前期実績△17.6から6.6ポイント「減少」超幅が縮小した。

顧客数 D. I. 「増加」-「減少」	業種	2021年10-12月期	2022年1-3月期	2022年4-6月期	2022年7-9月期	2022年10-12月期 (今期)
	サービス業	△ 29.6	△ 30.9	△ 14.2	△ 17.6	△ 11.0

11 在庫水準D. I.

製造業の在庫水準D. I.は3.9と、前期実績8.4から4.5ポイント、卸・小売業の在庫水準D. I.は9.7と、前期実績10.6から0.9ポイント「過剰」超幅が縮小した。

在庫水準 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	2021年10-12月期	2022年1-3月期	2022年4-6月期	2022年7-9月期	2022年10-12月期 (今期)
	製造業	7.7	5.1	6.6	8.4	3.9
卸・小売業	14.4	2.8	4.9	10.6	9.7	

12 経営上の問題点

製造業では、引き続き「原材料高」が1位となった。卸・小売業では、引き続き「仕入価格の上昇」が1位となった。建設業では、引き続き「資材高」が1位となった。サービス業では、引き続き「売上の不振」が1位となった。

<調査方法>以下の項目から、2つまで選択。

【製造業】

- ・売上の不振
- ・原材料高
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・製品安・値下げの要請
- ・エネルギー費用の増加
- ・その他

【卸・小売業】

- ・売上の不振
- ・仕入価格の上昇
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・大型店・新業態の小売店進出
- ・店舗の狭小老朽化
- ・その他

【建設業】

- ・受注の不振
- ・資材高
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引き下げ要請
- ・その他

【サービス業】

- ・売上の不振
- ・外注コスト増
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引き下げ要請
- ・新規参入増
- ・その他

業種	順位	2022年4-6月期(前々期)		2022年7-9月期(前期)		2022年10-12月期(今期)	
		項目	割合	項目	割合	項目	割合
製造業	1位	原材料高	75.7%	原材料高	71.2%	原材料高	70.9%
	2位	売上の不振	41.8%	売上の不振	40.1%	売上の不振	39.9%
	3位	エネルギー費用の増加	28.1%	エネルギー費用の増加	32.5%	エネルギー費用の増加	38.5%
卸・小売業	1位	仕入価格の上昇	64.7%	仕入価格の上昇	62.7%	仕入価格の上昇	59.3%
	2位	売上の不振	54.1%	売上の不振	58.0%	売上の不振	56.6%
	3位	人件費の増加	21.4%	人件費の増加	17.6%	人件費の増加	20.2%
建設業	1位	資材高	78.3%	資材高	70.8%	資材高	67.1%
	2位	人手不足	44.9%	人手不足	56.9%	人手不足	64.3%
	3位	受注の不振	39.1%	受注の不振	33.8%	受注の不振	28.6%
サービス業	1位	売上の不振	54.5%	売上の不振	55.8%	売上の不振	47.9%
	2位	人手不足	30.3%	人手不足	36.5%	人手不足	37.2%
	3位	外注コスト増	25.3%	人件費の増加	24.0%	人件費の増加	27.3%

13 行政が今後強化すべき支援策

「行政が今後強化すべき支援策」に関して調査したところ、製造業では、3期連続で「金融支援」が1位となった。卸・小売業では、12期連続で「金融支援」が1位となった。建設業では、10期連続で「人材確保支援」が1位となった。サービス業では、3期連続で「雇用維持支援」が1位となった。

<調査方法> 以下の項目から、3つまで選択。

- ・金融支援
- ・経営指導・相談
- ・技術開発・指導
- ・下請適正取引の推進
- ・省エネ支援
- ・雇用維持支援
- ・人材確保支援
- ・人材育成支援
- ・その他

業種	順位	2022年4-6月期(前々期)		2022年7-9月期(前期)		2022年10-12月期(今期)	
		支援策	割合	支援策	割合	支援策	割合
全産業	1位	金融支援	45.8%	金融支援	44.9%	金融支援	46.7%
	2位	雇用維持支援	43.8%	雇用維持支援	42.2%	雇用維持支援	39.7%
	3位	人材確保支援	37.0%	人材確保支援	36.1%	人材確保支援	38.8%
製造業	1位	金融支援	44.3%	金融支援	42.5%	金融支援	45.1%
	2位	雇用維持支援	43.9%	雇用維持支援	41.1%	雇用維持支援	38.7%
	3位	人材確保支援	36.8%	人材確保支援	34.7%	人材確保支援	38.3%
卸・小売業	1位	金融支援	55.0%	金融支援	55.9%	金融支援	61.3%
	2位	雇用維持支援	41.8%	雇用維持支援	39.0%	雇用維持支援	35.8%
	3位	人材確保支援	29.3%	人材確保支援	28.0%	人材確保支援	27.5%
建設業	1位	人材確保支援	69.2%	人材確保支援	70.8%	人材確保支援	69.6%
	2位	雇用維持支援	50.8%	雇用維持支援	52.3%	雇用維持支援	44.9%
	3位	金融支援	41.5%	金融支援	36.9%	人材育成支援	39.1%
サービス業	1位	雇用維持支援	44.0%	雇用維持支援	51.5%	雇用維持支援	50.8%
	2位	人材育成支援	40.0%	人材確保支援	43.4%	人材確保支援	47.5%
	3位	人材確保支援	37.0%	金融支援	42.4%	人材育成支援	38.1%

※ 本調査は9つの項目から3つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

【トピックス調査】

<円安、原油・原材料価格高騰の影響について>

1 収益への影響について

収益への影響について尋ねたところ、全産業では「減少」と回答した企業の割合が75.5%となった。影響の程度については、「10%以上の減少」と回答した企業の割合が34.8%と最も高い結果となった。

業種	円安、原油・原材料価格高騰の収益への影響							
	減少	50%以上	30%以上	10%以上	10%未満	ほぼ変わらない	増加した	分からない
全産業	75.5%	5.1%	18.9%	34.8%	16.7%	15.4%	1.4%	7.7%
製造業	81.8%	5.9%	21.4%	39.5%	15.0%	10.9%	1.5%	5.8%
卸・小売業	73.5%	5.7%	20.3%	32.5%	15.0%	16.7%	0.8%	9.0%
建設業	63.7%	1.4%	8.7%	26.1%	27.5%	20.3%	2.9%	13.1%
サービス業	47.1%	0.8%	6.5%	15.4%	24.4%	37.4%	0.8%	14.7%

2 実施中、あるいは検討中の対応策について

実施中、あるいは検討中の対応策について尋ねたところ、全産業で「経営努力」と回答した企業の割合が最も高い結果となった。

業種	順位	実施中、あるいは検討中の対応策	
全産業	1位	経営努力	38.1%
	2位	販売価格への転嫁	33.4%
	3位	高付加価値商品への変更	14.7%
製造業	1位	経営努力	38.5%
	2位	販売価格への転嫁	36.0%
	3位	高付加価値商品への変更	14.2%
卸・小売業	1位	経営努力	34.7%
	2位	販売価格への転嫁	32.8%
	3位	高付加価値商品への変更	16.7%
建設業	1位	経営努力	46.1%
	2位	販売価格への転嫁	24.5%
	3位	特に考えていない	13.7%
サービス業	1位	経営努力	40.6%
	2位	特に考えていない	22.3%
	3位	販売価格への転嫁	20.0%

※本調査は複数回答可の設問のため、回答の合計は100%を超える

3 価格転嫁の状況について

価格転嫁の状況について尋ねたところ、全産業では「全くできていない（2割未満）」と回答した企業の割合が27.9%と最も高い結果となった。

業種	価格転嫁の状況						
	全くできていない (2割未満)	2~3割程度 できている	3~5割程度 できている	5~8割程度 できている	8割程度 できている	分からない	価格転嫁の 必要がない
全産業	27.9%	24.4%	14.7%	12.8%	9.1%	6.9%	4.2%
製造業	26.0%	26.8%	16.6%	14.4%	8.5%	5.7%	2.0%
卸・小売業	24.4%	22.7%	14.9%	14.9%	15.3%	5.0%	2.8%
建設業	33.3%	24.6%	7.2%	7.2%	5.8%	20.3%	1.6%
サービス業	43.6%	12.8%	6.8%	1.7%	2.6%	11.1%	21.4%

＜テレワークの導入意向＞

「テレワークの導入状況」について尋ねたところ、「既に導入済み」と回答した企業の割合は、全産業で18.1%であった。産業別では、サービス業が46.2%と最も多く、次いで、製造業が15.9%だった。

業種	テレワークの導入状況		
	既に導入済み	今後、導入したい	導入の予定なし
全産業	18.1%	8.8%	73.1%
製造業	15.9%	7.7%	76.5%
卸・小売業	12.9%	10.4%	76.8%
建設業	11.8%	16.2%	72.1%
サービス業	46.2%	8.4%	45.4%

テレワークの導入について「予定なし」と回答した企業に、その理由を尋ねたところ、全産業で「対象業務が限定的」が1位となった。

業種	順位	テレワークの導入について、「予定なし」と回答した理由	
全産業	1位	対象業務が限定的	37.4%
	2位	社員間のコミュニケーション	9.4%
	3位	適正な労務管理	9.4%
製造業	1位	対象業務が限定的	40.2%
	2位	適正な労務管理	10.3%
	3位	情報セキュリティの確保	8.2%
卸・小売業	1位	社員間のコミュニケーション	8.2%
	1位	対象業務が限定的	34.8%
	2位	社員間のコミュニケーション	13.1%
建設業	3位	導入効果	8.6%
	1位	対象業務が限定的	36.5%
	2位	情報セキュリティの確保	11.5%
サービス業	2位	適正な労務管理	11.5%
	3位	導入効果	9.6%
	1位	対象業務が限定的	25.0%
	2位	情報セキュリティの確保	15.6%
	3位	テレワークに対応した社内制度作り	13.5%

＜調査方法＞ 以下の項目から、3つまで選択。

- ・情報セキュリティの確保
- ・社員間のコミュニケーション
- ・適正な労務管理
- ・適正な人事評価
- ・対象業務が限定的
- ・導入・運用コスト
- ・導入効果
- ・テレワークに対応した社内制度作り
- ・その他

※本調査は9の項目から3つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

〔調査の概要〕

- 1 調査時期 2022年12月1日から12月10日まで
 2 調査対象期間 実績 ----- 2022年10～12月期
 見通し ----- 2023年1～3月期

3 調査内容

- 業況判断、売上、資金繰り、販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼動状況、顧客数及び在庫水準については、前年同期との比較。
 ○採算、設備投資、雇用人員及び金融機関の貸出態度については、当期の実績。

4 指数化の方法

D. I. : 業況判断指数 (ディフュージョン・インデックス)

業況判断D. I. ----- 前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。

売上D. I. ----- 前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。

採算D. I. ----- 当期採算が「黒字」とする企業の割合から、「赤字」とする企業の割合を差し引いた値。

設備投資実施率 ----- 当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。

資金繰りD. I. ----- 前年同期と比べて資金繰りが「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。

雇用人員D. I. ----- 当期において雇用人員が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

金融機関の貸出態度D. I. -- 当期において金融機関の貸出態度が「緩い」とする企業の割合から、「厳しい」とする企業の割合を差し引いた値。

販売価格D. I.

主要原材料価格D. I.

仕入価格D. I.

主要資材価格D. I.

設備の稼動状況D. I.

前年同期と比べて販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼動状況が「上昇」したとする企業の割合から、「低下」したとする企業の割合を差し引いた値。

顧客数D. I. ----- 前年同期と比べて顧客数が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。

在庫水準D. I. ----- 前年同期と比べて在庫水準が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

(注) ・各指数の表示の合計は、端数により100%とならない場合がある。

・業種によっては、サンプル数が少ないことから、結果に偏りが生じる可能性があることに留意する必要あり。

5 対象企業

以下の基準に該当する愛知県に本社を置く企業から無作為抽出。

製造業・建設業 -- 資本金3億円以下又は従業員300人以下

卸売業 ----- 資本金1億円以下又は従業員100人以下

小売業 ----- 資本金5千万円以下又は従業員50人以下

サービス業 ----- 資本金5千万円以下又は従業員100人以下

6 調査回答状況

区分	全産業	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
標本企業数	2,000社	1,230社	470社	100社	200社
回答企業数	1,252社	776社	275社	70社	131社
回答率	62.6%	63.1%	58.5%	70.0%	65.5%
(前回)	61.4%	62.8%	58.7%	64.0%	57.0%

本資料は、産業政策課の Web ページ(<https://www.pref.aichi.jp/sangyo-seisaku/keikyo/top.htm>)で御覧いただけます。